



2025年5月29日

2025年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

賃上げと大企業の堅調な業績を受けて、夏の民間ボーナスは4年連続増へ

- 民間企業に勤める神奈川県民1人当たりの今夏のボーナスは前年比+2.8%（52.1万円）と、4年連続で増加すると予測した。春闘の結果を受けて賃上げが行われることや、県内企業の業績が堅調に推移していることなどが背景にある。ただし、米国政府による関税引き上げ策の影響など、事業環境を巡る先行き不透明感の強まりは賞与増の重荷となる。
- 雇用者数については、緩やかな増加が続くと見込んだ。また、ボーナスの支給対象者割合も、人材確保の観点から、前年の水準を上回ると予想した。これらを考慮すると、神奈川県民の民間のボーナス総支給額は、前年比+3.6%と見込まれる。
- 今夏のボーナス支給額は民間1人あたりでも増加する見通しであるものの、その伸び率は足元の消費者物価上昇率を下回っている。物価高により生活費の負担感が高まる中で、生活のゆとりを実感しにくいであろう。夏場のボーナス商戦が大きく盛り上がることには期待しづらい状況である。

1. 賃上げと堅調な企業業績が今夏のボーナスを下支え

わが国企業の賃上げ意欲は引き続き強く、賃上げが賞与の算定にも反映されることで、今夏のボーナスは押し上げられる見通しだ。2025年5月に日本労働組合総連合会が発表した今年度春闘の第5回回答集計結果によると、定期昇給相当分を除いた「賃上げ分」の上昇率（ベースアップ相当分）は前年比+3.75%（組合員数300人未満の中小企業は同+3.61%）と、同じ基準で比較可能な2015年以降で最も高い水準となった。こうした中、神奈川県内企業でも、昨年度に続き賃上げの動きが広がっている。浜銀総研が県内中堅・中小企業を中心に調査した「企業経営予測調査（2025年3月調査）¹」をみると、今年度に賃上げを予定する企業の割合は72.2%に達し、比較可能な2010年3月以降で最も高くなった。また、賃上げを予定する企業の約4割が3%以上の賃上げを見込んでおり、特に「4%以上」と回答した企業の割合が17.4%と、前年調査（11.9%）から大幅に上昇した。

他方で、神奈川県内企業の業績が堅調なことも、今夏のボーナス増を支えよう。今夏のボーナスに影響を与えると考えられる2024年度下期の業績について、日本銀行横浜支店が発表している「短観（2025年3月調査、神奈川県分）」をみると、全産業ベースで、売上高（実績見込み）は前年比+3.3%、経常利益（実績見込み）も同+5.3%と、増収増益となった模様だ。

ただし、企業規模別（全産業、実績見込み）にみると、下期は大企業（売上高：同+2.2%、経常利益：同+10.9%）が増収増益となった一方で、中堅企業（売上高：+2.2%、経常利益：同-13.0%）

¹ 詳細については、浜銀総研HPのプレスリリース「企業経営予測調査（2025年3月特別）」を参照されたい（<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/ky2503a.pdf>）。

と中小企業（売上高：同+14.4%、経常利益：同-1.5%）は増収減益となった。こうした状況を踏まえると、今夏のボーナスは大企業が全体の押し上げ役となる形で増加すると予想される。

2. 民間ボーナスの1人当たり支給額は前年比+2.8%と予測

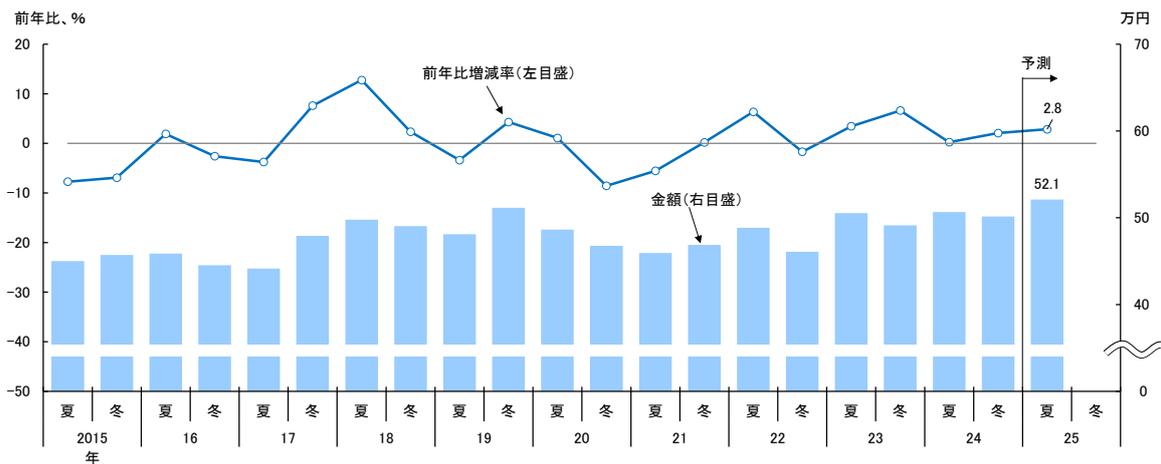
こうした状況下、今夏の県民ボーナスを予測すると、民間企業に勤める県民の支給対象者1人当たりの支給額は52.1万円になる見通しである（図表1）。前年比の伸び率は+2.8%と4年連続で増加するものの、春闘の「賃上げ分」の上昇率（ベースアップ相当分）を下回ると見込んだ。米国政府による関税引き上げ策の影響など、先行きの事業環境を巡る不透明感が強まる中で、一部企業は賞与額の伸びを抑制すると予想する。

企業規模別では、大企業を多く含む「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」が前年比+2.8%の50.5万円とみる（図表2）。中小企業が含まれる「同（30人未満事業所）」も同+1.8%の34.3万円と予想する。さらに、東京都内の大企業で働く勤労者が多く含まれる「県内在住で県外従業」も同+3.3%の76.0万円になると予測する。

企業の雇用者数については、人手不足を背景とした雇用の需給ひっ迫を受けて、「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」、「同（30人未満事業所）」、「県内在住で県外従業」のいずれも、前年に比べて緩やかに増加すると予測した。また、人材確保の観点から、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合についても上昇を見込んだ。

以上を踏まえて計算すると、民間1人当たり支給額に支給対象者数を乗じた民間ボーナスの支給総額は、前年比+3.6%の1兆7,302億円になる見通しである。

図表1 民間1人当たりボーナス支給額の推移



注1:「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人と、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

注2:2025年夏は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、一部では全国の数値を基に推計した。

出所:神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などより浜銀総研作成

図表2 民間ボーナス予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	支給総額 (千億円)
民間	400.0		83.0%		52.1		17.3
	0.5%		(+0.2%)		2.8%		3.6%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	174.8		82.5%		50.5		7.3
	0.3%				2.8%		3.3%
同上 (30人未満事業所)	123.7		(+0.2%)		34.3		3.5
	0.5%				1.8%		2.5%
県内在住で県外従業	101.5		84.7%		76.0		6.5
	0.8%		(+0.3%)		3.3%		4.6%

注1：下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

注2：雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

注3：支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

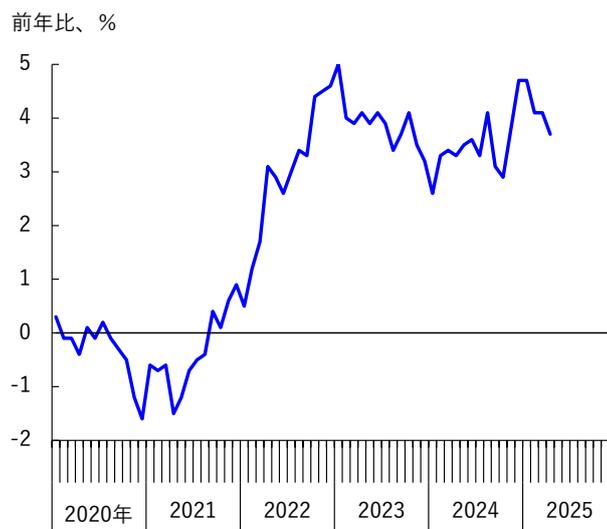
注4：1人あたり支給額は、企業の業績見通しや景況感などを参考に予測した。

出所：神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などより浜銀総研作成

3. ボーナス増も、続く物価高が夏のボーナス商戦の重荷に

このように、神奈川県民のボーナスは今夏も増加が見込まれる。しかし、今夏の民間1人当たりのボーナスの伸び率の予測値は、足元の消費者物価の上昇率を下回っている。総務省の「消費者物価指数」をみると、4月の横浜市の消費者物価指数（働き手の生活実感に近い「持家の帰属家賃を除く総合」）は前年比+3.7%と、引き続き高い伸び率となっている（図表3）。家計の実質的な購買力は改善しにくい、生活にゆとりが感じにくい状況にあることから、夏場のボーナス商戦が大きく盛り上がることには期待しづらい状況である。

図表3 横浜市の消費者物価指数
(持家の帰属家賃を除く総合)



出所：総務省「消費者物価指数」

執筆者紹介



田口 恵理子（たぐち えりこ）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

不動産、神奈川県経済を担当。

東京都と神奈川県を中心とした不動産市場のほか、神奈川県経済についても分析している。



井町 淳哉（いまち じゅんや）

浜銀総合研究所 調査部 研究員補

神奈川県経済を担当。

「景気観測（神奈川）」の執筆などに携わりながら、神奈川県の景気動向を中心に分析を行っている。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。